

OKBグループのあゆみ

大垣共立銀行の社名の由来は、1896年3月(明治29年)に、その前身である第百二十九国立銀行の業務を継承して創立した際、それまでの「士族による士族のための銀行」から、「農・工・商が共に協力して設立しよう」としたところに遡ります。以来、120年以上にわたり地域と共に歩んでまいりました。現在は、Ogaki Kyoritsu Bankの頭文字「OKB」の愛称で親しまれています。



17階建ての本館
(1973年)



円柱形の新館
(1984年)

2022年3月

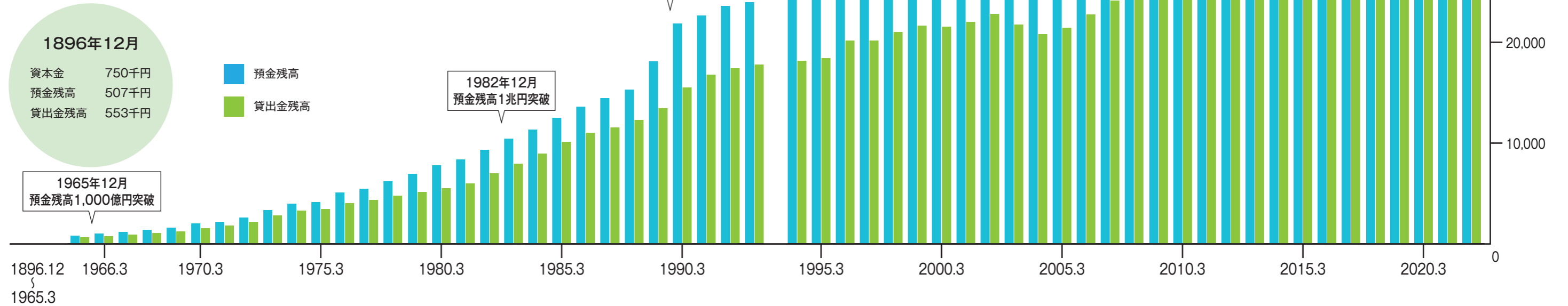
資本金 467億円
 預金残高 5兆6,898億円
(譲渡性預金は含まず)
 貸出金残高 4兆3,080億円



大垣共立銀行の開業を伝える広告 (1896年)



大正初期の俵町本店



OKBグループの変遷

1878.12 大垣共立銀行の前身・「第百二十九国立銀行」創立	1923.12 「農産銀行(名古屋市)」買収 愛知県での営業開始	1973.6 「本店(17階建本館)」新築落成	1986.10 「香港駐在員事務所」開設 (初の海外拠点)	1996.3 創立100周年	2000.4 移動店舗運行開始(全国金融機関初) ドライブスルーATM設置(全国金融機関初)	2013.4 ドライブスルー店舗開設 (全国金融機関初)	2017.4 ベトナム現地法人開設 (全国地方銀行初)	2019.4 行員の呼称を社員へ変更
1896.3 大垣共立銀行創立	1926.4 「共栄銀行(大垣市)」買収 三重・滋賀両県での営業開始	1973.10 東京証券取引所第1部上場	1994.9 キャッシュコーナーの年中無休稼働開始 (国内金融機関初)	1998.11 年中無休窓口営業店舗開設 (全国金融機関初)	2012.9 キャッシュカード・通帳が不要な「手のひら認証ATM」導入(全国初)	2015.4 岐阜県指定金融機関業務開始	2019.3 信託業務の兼営認可取得 (東海地区金融機関初)	2021.11 健康口座取扱開始 (全国金融機関初)

社会の流れ

1878.6 東京株式取引所開業	1923.9 関東大震災発生	1973.10 第1次石油危機	1991.3 バブル崩壊	1995.1 阪神・淡路大震災発生	2011.3 東日本大震災発生	2016.1 日銀「マイナス金利政策」導入	2020.3 新型コロナウイルス蔓延	2022.2 ロシアによるウクライナへの侵攻
1896.4 近代オリンピック開催(アテネ)	1926.7 健康保険法施行	1989.4 消費税法施行(税率3%)	1994.9 関西国際空港開港	2008.9 リーマン・ショック	2013.4 日銀「量的・質的金融緩和策」導入	2019.10 消費税増税(10%へ)	2021.7 東京五輪開幕	

OKB大垣共立銀行について

OKBグループの強み

OKB大垣共立銀行グループは、事業展開をするうえでさまざまな強みを有しています。

地域からの信頼／強固なネットワーク

OKB大垣共立銀行グループの主要な営業エリアである岐阜県および愛知県は、自動車産業を中心とした「モノづくり」が盛んであり、また岐阜県には豊かな自然資源を活かした特徴ある地場産業も数多くあります。

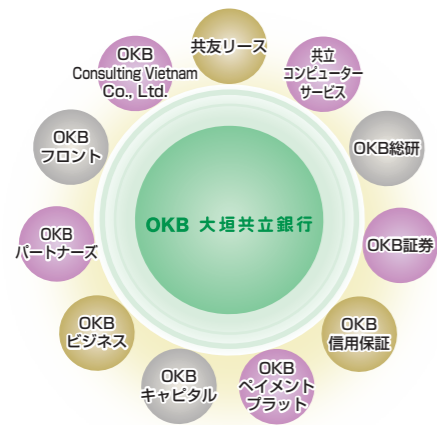
そのような環境下、OKBは「地域に愛され、親しまれ、信頼されるOKB」としてお客さま・地方公共団体・さまざまな企業と強固なネットワークを構築してきました。約150店舗ある拠点を中心にお客さまのニーズにお応えし、地域との信頼関係を構築してきた結果、これまでに「ダイヤモンド社『つきあいたい銀行ランキング』第1位」や「サービス産業生産性協議会『ハイ・サービス

日本300選』選出」、「サービス産業生産性協議会『第2回 日本サービス大賞 地方創生大臣賞』受賞」など、数々の評価をいただきました。また今年には「Forbes『WORLD'S BEST BANKS 2022(世界の銀行ランキング)』地域金融機関1位」に選出されました。

築いてきた信頼・ネットワークを活かし、さまざまな課題を抱えるお客さまにとって最善の付加価値創造企業となるよう、積極的な事業展開を行っています。



グループ体での事業展開



OKB大垣共立銀行グループ各社は、さまざまな業務を展開しています。

共友リースでは、企業経営においてSDGsへの取り組みが重要課題となるなか、お客さまのさまざまな設備投資をサポートする総合リース会社として、「カーボンニュートラル社会の実現」に向けて積極的に取り組んでいます。先進的省エネルギーやESGリースなどの補助金を活用した設備投資に関しては、専門部署を設置し提案から申請・採択まで一貫したサポート体制を構築しています。また、自家消費型太陽光発電、車両の電動化ならびに車両管理の効率化に向けたシェアリング、空調・LEDの消費電力削減などにおいては、専門サプライヤーとの協業体制を構築しています。

共立コンピュータサービスでは、お客さまのさまざまな業務の合理化を強力にサポートする収納サービスやPRISMシリーズをはじめ、「GIGAスクール構想」の

実現に向けた公共事業や医療・介護などの社会保障分野におけるサービス提供を行っています。また、AI・IoTなど新技術の研究・開発にも積極的に取り組み、地域のお客さまのDXを推進しています。

OKB総研では、産業・経済・暮らし・文化を追求する「知的創造集団」として各種調査・研究のほか、機関誌「REPORT」でタイムリーな情報発信に努めています。また、人材を主にしたコンサルティングや「FabCafe Nagoya」の運営を通じたデザイン経営など、お客さまの課題解決に向けたOKBらしい取り組みを実践しています。さらに農林研究所を持ち、11年連続となる岐阜県からの「6次産業化サポート事業」、大垣市からの「大垣市農業ビジョン策定業務」をはじめ、さまざまな農業関連業務を受託しています。

OKBペイメントプラットフォームでは、クレジットカード・電子マネー・QRコード決済を1台で利用できる加盟店向けマルチ決済端末「nextore」の取り扱いにより、当地区におけるキャッシュレス化を推進しています。また、法人カードや経費精算システム、会計ソフトを連携させ、ペーパーレス化、キャッシュレス化による会計処理業務の負担軽減および業務効率化の実現を図るソリューション提案に取り組んでいます。

これからもグループ会社同士の密な連携により、多様化・高度化するお客さまニーズに幅広く、かつタイムリーにお応えし、銀行を中核とした「総合サービス業」としてグループ一体で地域に根差した事業展開を行っています。

先進性へ挑戦する組織風土

1896年に第百二十九国立銀行の業務を継承する形で誕生して以降、OKB大垣共立銀行は「地域とともに」「お客さま目線」を大切に事業展開してきました。1993年には当時の頭取が「銀行はサービス業」を掲げ、真に地域・お客さまの利便性を向上させるべく取り組んだ結果、年中無休稼働ATM「エブリデーバンキング」や移動店舗サービス、ドライブスルーATM・店舗、手のひら認証ATM「ピビット」など、これまで多くの“全国初”・“全国金融機関初”のサービスが誕生しました。「OKBはサービス業である」、これはOKBグループ全体でしっかりと根付いている共通認識であり、“地域のため”・“お客さまのため”を真に

考えるからこそ、銀行の枠にとらわれない先進性へ挑戦する風土が組織全体で構築されています。



多様な人材

OKB大垣共立銀行グループは、ときにクリエイティブに、ときにアグレッシブに、ときにバラエティ豊かに、チャレンジを続ける社員がいるからこそ、地域とともに持続的な成長や発展を遂げることができています。この多様性に満ちた豊富な人材がOKBグループの原動力であり続けるために、銀行業務の深化に資する研修はもちろんのこと、異なる職業を約1年間体験しOKBに還元する異業種研修制度など、人材育成のためのさまざまな取り組みを行っています。また新卒採用では、2018年から「バラエティ・タレントコース」を設け、能力や経験において一芸に秀でた人材を採用することで、多様性溢れる組織づくりを目指しています。

これからも、意欲や能力のある社員の挑戦機会を拡大し、社員自身のキャリアビジョン実現をサポートしていくとともに、社員一人ひとりの付加価値を高めていくことで、時代の変化に柔軟に対応できる人材や銀行の枠にとらわれない発想を持つ人材の確保・育成に努めていきます。



コンビニ研修生が企画した半田支店「コンビニプラザ半田」



ホテル研修生が企画したサービス拠点「OKB Harmony Plaza 名駅」



テレビ局での研修の様子

専門性の高い社員

2022年3月31日現在

- ・FP1級 211名
- ・中小企業診断士 21名
- ・宅地建物取引士 224名
- ・事業承継・M&Aエキスパート 544名
- ・証券アナリスト 23名

異業種研修 経験者 142名

〈研修先〉コンビニ、ホテル、マスコミ、通信関連、エンタメ、製造業、コンサル、IT関連、イベント関連など

バラエティ・タレントコース採用人数

- ・2019年4月 8名
- ・2020年4月 2名
- ・2021年4月 3名
- ・2022年4月 2名

TOPICS

社会課題の解決に資するOKBのトピックスをご紹介します。

健康口座

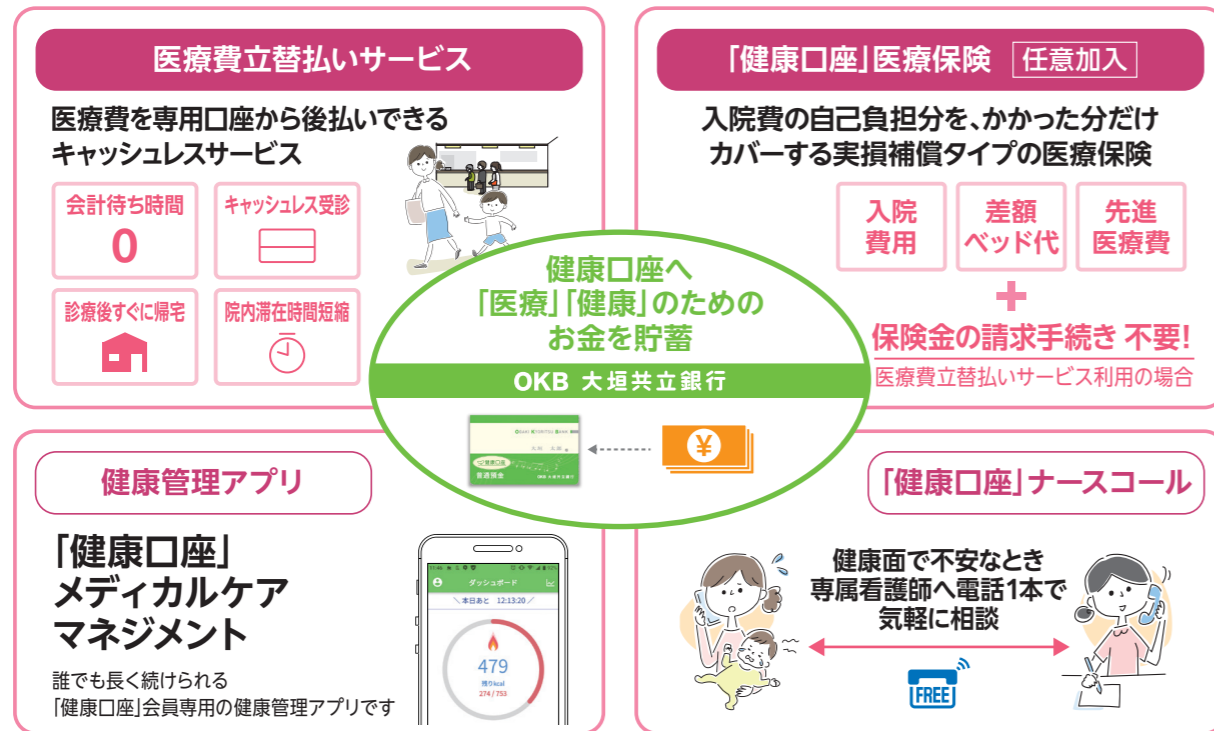
健康口座とは

少子高齢化や医療費負担の増加などにより、医療や健康を取り巻く環境は、「公的医療保険制度」を前提としたものから“自ら備える”ものへと変わりつつあります。こうした社会課題を解決すべく、2021年11月から、**全国金融機関初の取り組みとして「健康口座」**を取り扱っています。

医療系スタートアップ企業の日本メディカルビジネスグループと共同開発したもので、お客さまの健康や医療への不安を解消するサービスが付加されています。

「健康口座」付帯サービス

- ①「健康口座（普通預金）」
病気やケガのときに必要なお金をあらかじめ貯めて将来の医療費支払いに備える専用口座
- ②医療費立替払いサービス
提携医療機関を受診した際、当日の医療費の現金支払いが不要で、後日健康口座から引き落としとなるサービス
- ③「健康口座」医療保険
入院費の自己負担分をカバーできる実損補償タイプの保険（SBI損害保険 提供）
- ④そのほかの付帯サービス
・②～④はメディカルファイナンステクノロジー提供のサービスで、別途利用料などが発生します



お客さまの「健康経営」をサポート

法人のお客さまの「健康経営」をサポートし、従業員の方の満足度向上を図るメニューの一つとして今年4月、「健康口座」法人会員プラン(福利厚生プラン)を新設しました。本プランは、法人のお客さまと、「健康口座会員サービス」を提供するメディカルファイナンステクノロジーとの間で契約するものです。必要な会費を福利厚生による法人負担とすることで、幅広い従業員の「健康口座」加入を目指しています。

提携先拡大中

「健康口座」は、提携する金融機関や医療機関が増加すればするほど付加価値が上がります。医療機関においては、サービス開始に伴い実証実験を行った大垣市民病院を皮切りに、愛知県の一宮西病院や多くのクリニック・薬局で導入が始まっています。地域の社会課題解決および持続可能性の向上に資する取り組みとして、今後ますますの提携先拡大を目指しています。

“障がい者自立サポート”の展開

現金封筒広告サービスの活用

岐阜県障がい者芸術文化支援センター（略称「TASCぎふ」）を運営する公益財団法人 岐阜県教育文化財団ならびに、あいちアール・ブリュットネットワークセンター（略称「AANC」）を運営する社会福祉法人 楽笑との「障がい者の芸術文化活動支援における相互連携に関する協定」に基づき、「OKB現金封筒広告サービス “障がい者自立サポート” オプション」を取り扱っています。障がいのある作家に“作品発表の場”と“経済的対価”をお届けする本オプションでは、OKB大垣共立銀行のATMコーナーで配布する現金封筒の表面に障がいのある作家の作品を掲載するとともに、封筒裏面に広告を掲載する企業から作品使用料を収受して全額を作家にお支払いすることで、障がい者の自立サポートを行っています。

これまで、延べ38社から約59万部の申し込みを受け、岐阜県・愛知県ゆかりの作家17名に合計114万円の作品使用料をお届けしました。

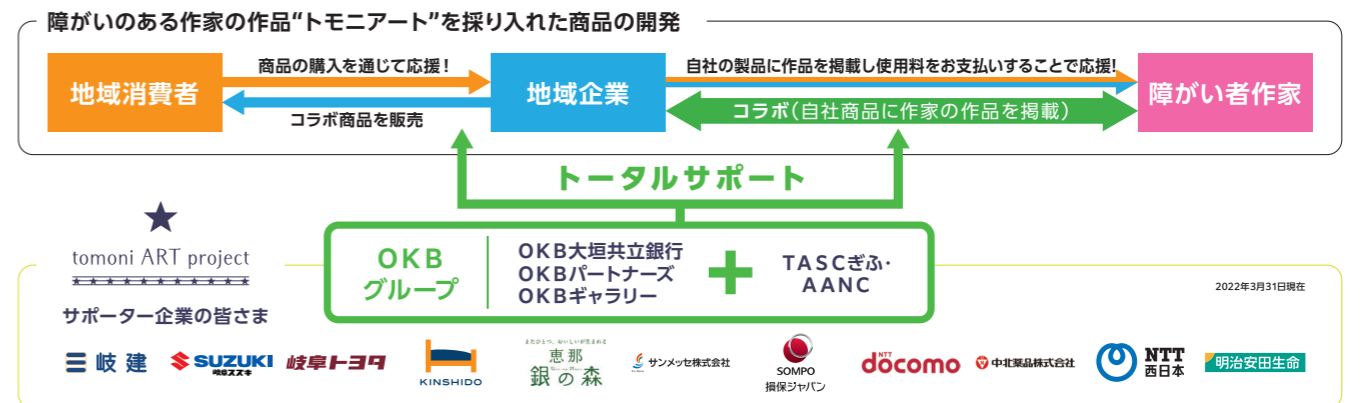


▲OKB現金封筒広告サービス “障がい者自立サポート”オプション



▲「トモニアートプロジェクト」 “手と指のエタノール消毒液”

トモニアートプロジェクト



「OKB現金封筒広告サービス “障がい者自立サポート” オプション」利用企業などから、障がいのある作家作品の“自社商品での展開”や“作品を採り入れた商品の購入協力”などの申し出をいただいたため、そのニーズにお応えすべく今年2月、「トモニアートプロジェクト」をスタートしました。本プロジェクトは、“障がい者自立サポート”の取り組みを拡大するものとして、サポーター企業11社とともにスタートしました。サポーター企業とネットワークを構築し、企業が持つ社会貢献ニーズのプラットフォームとして障がいのある作家と企業のコラボレーションによる商品開発をトータルサポートします。今後、サポーター企業の増加を図ることで、地域や企業と一体で“誰もがいきいきと活躍できる地域づくり”に貢献していきます。

お客さまの声



岐阜スズキ販売 株式会社
代表取締役社長 加藤 孝廣 さま

当社は岐阜県全域のスズキ四輪車の販売代理店で、約1,000社の地域自動車販売店を支援させていただいています。岐阜県に密着した企業として、社会貢献をはじめ障がいのある方のサポートは必須と考えています。当社の広告媒体に障がいのある方のアート作品を起用したりするなか、今般、OKB大垣共立銀行から本プロジェクトをご案内いただき、社会貢献だけでなく社員の意識向上にも有意義だと感じ参加いたしました。



▲ご利用いただいている「OKB現金封筒広告サービス “障がい者自立サポート” オプション」

価値創造プロセス



経営の基本理念

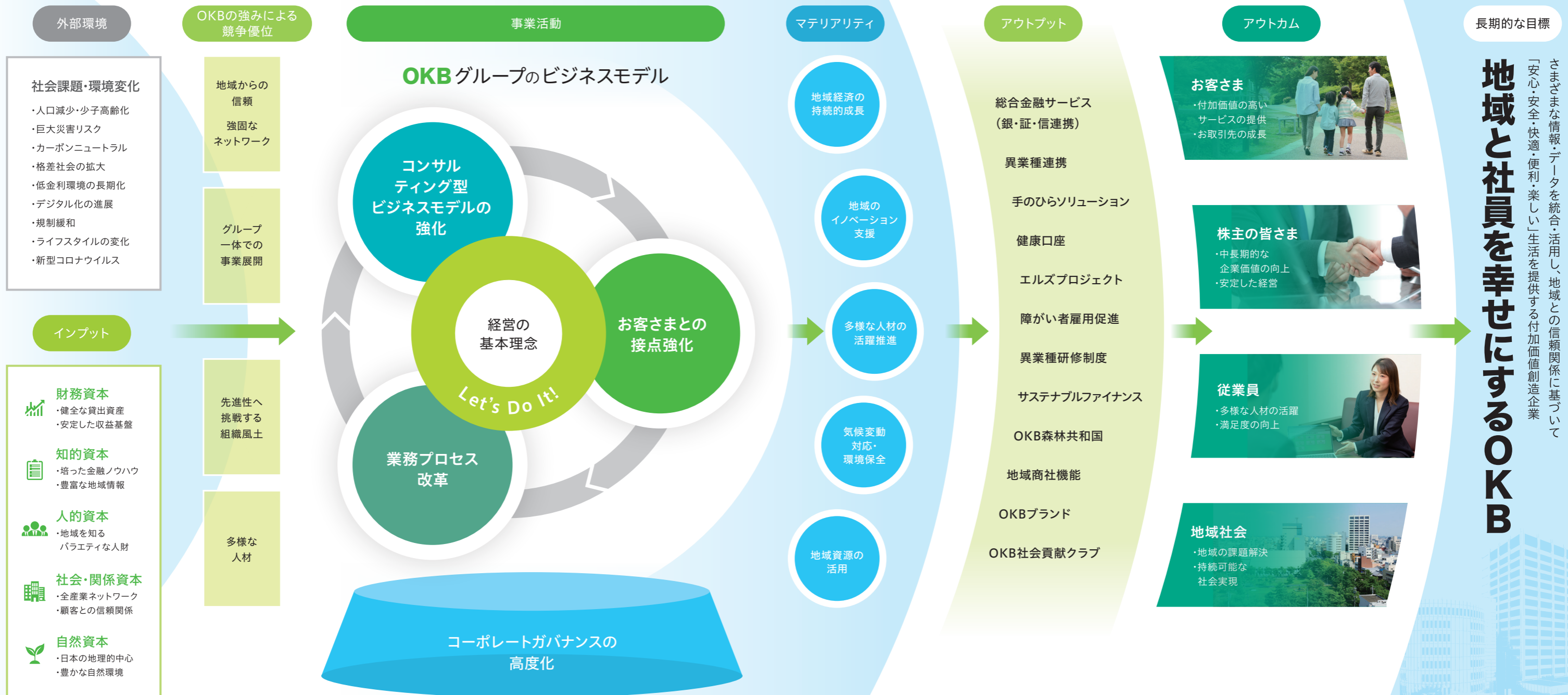
地域に愛され、親しまれ、信頼される銀行

サステナビリティ基本方針

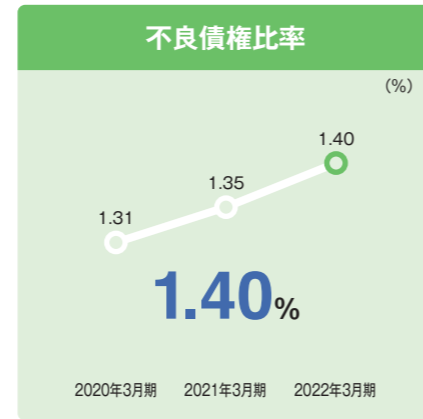
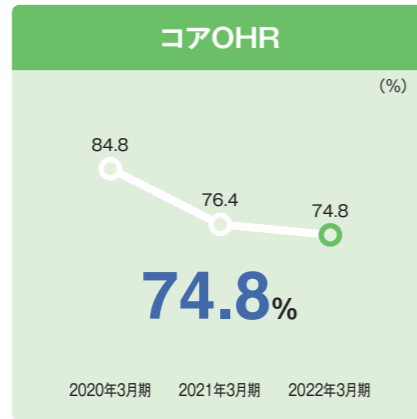
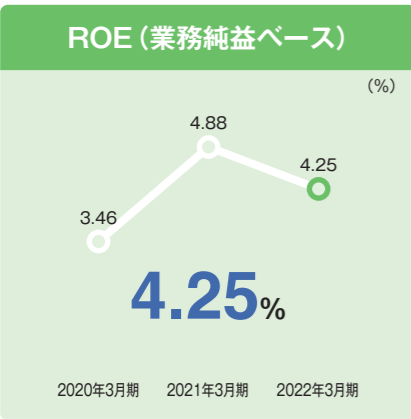
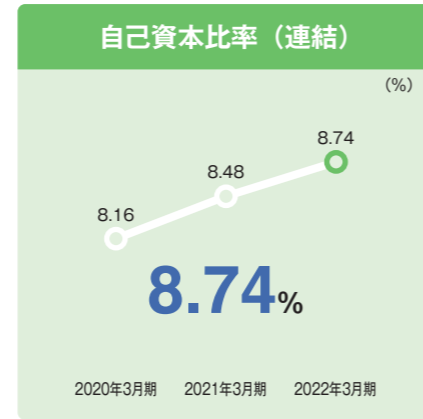
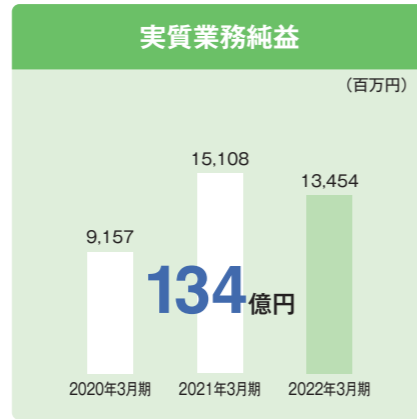
OKBグループは、サステナビリティを巡る課題への対応を重要な経営課題として認識し、「地域循環型社会の担い手として、持続可能な地域づくりに貢献する」ことで、OKBグループの経営の基本理念の実現を図ってまいります。

人口減少や少子高齢化、低金利環境の長期化をはじめ、金融機関を取り巻く外部環境が大きく変化しています。OKB大垣共立銀行は経営の基本理念を念頭に置き、これまで培ってきた資本や強みの活用による中期経営計画の達成に向け、その変化に対応しながら積極的な事業展開を行っています。

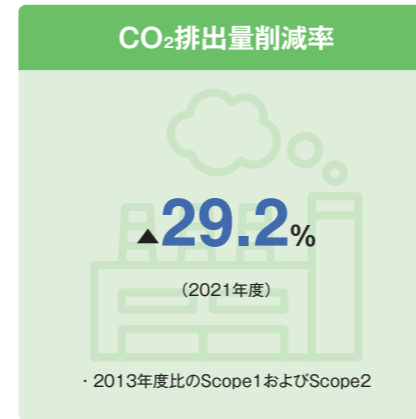
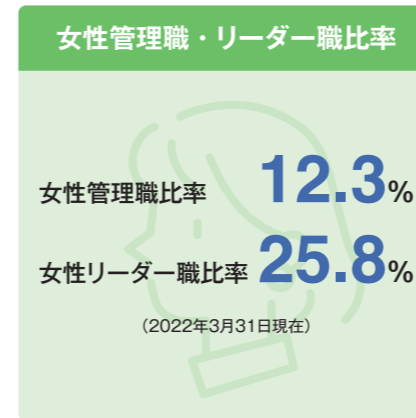
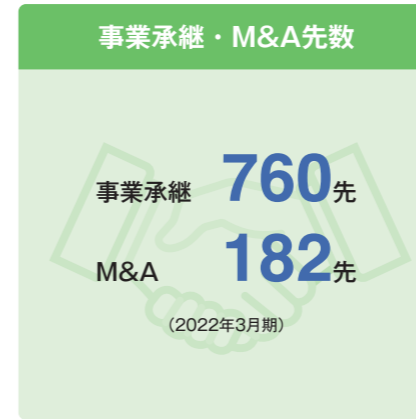
金融・非金融問わず「お客さま目線」を追求した各種サービスや、多様な人材の活躍を促進させる各種施策などを通して、地域への付加価値を提供してまいります。



財務ハイライト



非財務ハイライト



中期経営計画

中期経営計画の概要

Let's Do It!

～社員輝き 地域伸びゆく～

計画期間

2021年4月～2024年3月
(3ヵ年)

目指す姿

お客さまの共感と感動を呼び、地域に必要とされる企業グループ

金融・非金融問わず何でも相談できる「まちのかかりつけ金融機関」として、一人ひとりのお客さまに対して One to One の付加価値をタイムリーかつ適切に提供することで、地域を活性化し、地域に必要とされる企業グループになることを目指してまいります

基本戦略

コンサルティング型ビジネスモデルの強化

- カウンセリング・コンサルティング・コーチングを通じてお客さまの本業支援・課題解決を図るビジネスモデルの構築
- 個人のお客さまのライフステージに合わせて適切な提案を行う体制の強化
- コンサルティング型ビジネスを行うためのスキル明確化と人材育成プラン整備

お客さまとの接点強化

- 地域・お客さまのニーズに合わせた店舗の機能別再編
- 非対面チャネル強化およびデータ活用によるカスタマーエクスペリエンスの向上とお客さま接点の拡充

業務プロセス改革

- 業務プロセスの見直し・業務のデジタル化による生産性向上、社員の働き方改革

中期経営計画の進捗状況

計数目標に対する進捗状況

項目	計数目標 (2024年3月期)	実績 (2022年3月期)
(単体)顧客向けサービス利益(※1)	黒字化	▲7億円
(連結)自己資本比率	8.3%以上	8.7%
(連結)コアOHR(※2)	75%台	75.7%
(連結)当期純利益(※3)	95億円以上	106億円
(単体)役員取引等利益比率(※4)	13%以上	10.2%
(単体)事業先に対するコンサルティング提案件数(※5)	3,300件以上	4,020件
(単体)個人に対するコンサルティング提案件数(※6)	33,000件以上	32,352件

(※1) 預貸金利息+役員取引等利益-経費

(※2) 経費÷コア業務粗利益

(※3) 親会社株主に帰属する当期純利益

(※4) 役員取引等利益÷コア業務粗利益

(※5) 事業計画策定支援件数、事業承継相談件数、ビジネスマッチング商談設定件数、医療・介護・教育事業者にかかる有益情報取得件数 など

(※6) 預り資産提案件数・信託提案件数 など

中期経営計画「『Let's Do It!』～社員輝き 地域伸びゆく～」(計画期間：2021年4月～2024年3月)では、「お客さまの共感と感動を呼び、地域に必要とされる企業グループ」を目指して、①コンサルティング型ビジネスモデルの強化、②お客さまとの接点強化、③業務プロセス改革を基本戦略として推進しています。

また、その基本戦略の実行度合いを評価する指標として表の7項目の計数目標を掲げています。

長期化する新型コロナウイルス感染症の影響で人々のライフスタイルは大きく変化しましたが、多様化するお客さまのニーズに対して金融・非金融問わずグループ総力を挙げてお応えするとともに、非対面チャネルを強化し、お客さまが求めるサービスを柔軟かつ迅速に実装できる体制構築にも努めました。また、業務のデジタル化などで効率化を推し進め、経費削減にも取り組みました。

その結果、2022年3月期の実績が計数目標の一部を上回るなど順調に推移しました。

今後の対応

新型コロナウイルス感染症や昨今の世界情勢に起因する不安定な市場動向などの影響は、地域経済やお客さまに広く及んでいます。金融業界においては、低金利環境の長期化による収益の減少や他業態から金融業への参入による競争激化など、取り巻く環境が厳しさを増しています。

こうした状況において、中期経営計画の基本戦略を引き続き推進し、地域やお客さまとの対話によりコンサルティングの質を一層高めていくとともに、気候変動問題への対応による脱炭素化の進展などのサステナビリティの課題解決にも取り組み、社会環境の変化にも対応してまいります。